



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 常磐興産株式会社

コード番号 9675 URL <http://www.joban-kosan.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 斎藤 一彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 秋田 龍生

TEL 03-3663-3411

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	9,321	177.9	97	—	△5	—	190	—
24年3月期第1四半期	3,354	△61.3	△272	—	△380	—	△5,945	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △73百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 △5,876百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
25年3月期第1四半期	円 銭 1.68	円 銭 1.57
24年3月期第1四半期	△74.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	55,961	—	9,381	—	—	16.7
24年3月期	57,662	—	9,462	—	—	16.4

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 9,362百万円 24年3月期 9,443百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
24年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

1. 平成25年3月期の配当につきましては、現時点で未定でございます。

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式権利関係の異なる種類株式の配当状況については、「種類 株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,500	154.5	270	—	△100	—	790	—	8.50
通期	42,060	42.0	310	—	△450	—	370	—	1.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

第2四半期連結業績予想および通期連結業績予想につきましては、主力の観光事業の集客の大半は第2四半期に集中していることから、現況をみながら内容を精査しており、現時点では平成24年5月15日発表の予想数値の変更は行わず、開示が可能となった時点で速やかに発表させていただきます。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期1Q	79,598,912 株	24年3月期	79,598,912 株
25年3月期1Q	87,304 株	24年3月期	85,868 株
25年3月期1Q	79,512,090 株	24年3月期1Q	79,515,068 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
第1回A種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
25年3月期	-				
25年3月期(予想)		-	-	-	-

平成25年3月期の配当につきましては、現時点では未定でございます。

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
第1回B種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	-	-	-	0.00	0.00
25年3月期	-				
25年3月期(予想)		-	-	-	-

平成25年3月期の配当につきましては、現時点では未定でございます。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、設備投資や個人消費が増加基調にあり、企業収益も改善するなど緩やかながら持ち直しの動きが見られ、さらに観光業界は旅行需要が回復しておりますものの、雇用・所得環境は依然厳しく、金融不安や長引く円高等先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、主力の観光業界を取り巻く環境は、福島において依然厳しい状況にありますが、当社基幹施設であるスパリゾートハワイアンズにつきましては各方面から多くの方々の復興へのご支援・ご協力をいただき当初の予測を上回るご来場者を得て、ほぼ震災前の水準を回復することができました。

卸売業・運輸業につきましては堅調に推移し増収増益となりましたが、製造関連事業につきましては、売上単価の下落により厳しい状況にて推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は93億21百万円（前年同期比59億67百万円、177.9%増）、営業利益は97百万円（前年同期は営業損失2億72百万円）、支払利息等の計上により経常損失は5百万円（前年同期は経常損失3億80百万円）となりましたものの、復興補助金2億9百万円を特別利益として計上したこと等により四半期純利益は1億90百万円（前年同期は四半期純損失59億45百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[観光事業]

スパリゾートハワイアンズにつきましては、「フラガール」によるショーがご好評をいただくとともに、「ポケモンセンタートウホク in ハワイアンズ」、「よしもと笑顔復活大劇場」を開催するなど集客に努めました結果、利用人員は、ハワイアンズ（日帰り）が289千人（前年同期は休業中）、ホテルハワイアンズ（宿泊）が80千人（前年同期は休業中）となりました。

クレストヒルズゴルフ倶楽部は、首都圏からの利用者の増加等により、利用者数は15千人（前年同期比9千人、178.2%増）となりました。

この結果、当部門の売上高は23億39百万円（前年同期比22億23百万円増）、営業利益は1億83百万円（前年同期は営業損失1億76百万円）となりました。

[卸売業]

石炭、石油両部門ともに、主要納入先への販売数量が増加したことにより増収となりました。

この結果、当部門の売上高は、60億13百万円（前年同期比36億70百万円、156.7%増）、営業利益は、27百万円（前年同期比5百万円、27.6%増）となりました。

[製造関連事業]

建設機械等の受注は堅調に推移しましたが、船舶用モーターの売上単価の下落等により減収となりました。

この結果、当部門の売上高は、4億85百万円（前年同期比27百万円、5.4%減）、営業利益は34百万円（前年同期比20百万円、37.4%減）となりました。

[運輸業]

港湾運送部門につきましては主に電力会社向け石炭輸送が増加し、また石油小売部門につきましては販売数量が増加したことにより増収となりました。

この結果、当部門の売上高は、4億83百万円（前年同期比1億1百万円、26.5%増）、営業利益は9百万円（前年同期は営業損失31百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ17億1百万円減少し、559億61百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少によるものであります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ16億20百万円減少し、465億79百万円となりました。これは主に、災害損失引当金の減少によるものであります。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ80百万円減少し、93億81百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

景気は、引続き回復基調にて推移していくと期待される反面、海外景気の下振れ懸念や長引く円高、電力供給の制約、低迷する雇用所得環境等により、今後も当社グループを取り巻く環境は厳しい状況が続くものと予想されま

ず。
第2四半期連結業績予想および通期連結業績予想につきましては、主力の観光事業の集客の大半は第2四半期に集中していることから、現況をみながら内容を精査しており、現時点では平成24年5月15日発表の予想数値の変更は行わず、開示が可能となった時点で速やかに発表させていただきます。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

一部子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

4. 四半期連結財務諸表等
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,406	8,333
受取手形及び売掛金	2,509	2,328
たな卸資産	375	396
その他	435	471
貸倒引当金	△26	△56
流動資産合計	12,701	11,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,686	14,452
土地	14,683	14,683
その他（純額）	2,112	2,187
有形固定資産合計	31,483	31,324
無形固定資産		
投資その他の資産	104	96
投資有価証券	4,204	3,910
投資不動産（純額）	8,556	8,553
その他	2,160	2,650
貸倒引当金	△1,586	△2,081
投資その他の資産合計	13,334	13,031
固定資産合計	44,922	44,453
繰延資産	39	34
資産合計	57,662	55,961

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,204	1,965
短期借入金	13,552	13,916
1年内償還予定の社債	684	684
未払法人税等	74	12
賞与引当金	179	241
事業整理損失引当金	343	342
災害損失引当金	987	203
設備関係支払手形	1,783	1,459
その他	2,773	2,544
流動負債合計	22,583	21,370
固定負債		
社債	986	986
長期借入金	18,322	17,929
繰延税金負債	2,762	2,737
退職給付引当金	43	43
環境対策引当金	99	99
資産除去債務	393	394
その他	3,010	3,018
固定負債合計	25,617	25,209
負債合計	48,200	46,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141	2,141
資本剰余金	13,517	6,355
利益剰余金	△6,243	1,101
自己株式	△11	△11
株主資本合計	9,403	9,586
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43	△221
土地再評価差額金	△2	△2
その他の包括利益累計額合計	40	△224
少数株主持分	18	19
純資産合計	9,462	9,381
負債純資産合計	57,662	55,961

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	3,354	9,321
売上原価	3,252	8,567
売上総利益	102	753
販売費及び一般管理費	374	656
営業利益又は営業損失(△)	△272	97
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	50	52
持分法による投資利益	—	2
不動産賃貸料	31	36
その他	9	8
営業外収益合計	92	99
営業外費用		
支払利息	145	158
持分法による投資損失	21	—
不動産賃貸費用	16	16
その他	16	27
営業外費用合計	199	202
経常損失(△)	△380	△5
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資不動産売却益	—	1
復興補助金	—	209
施設提供料	56	—
その他	6	0
特別利益合計	63	211
特別損失		
固定資産除却損	0	1
投資有価証券評価損	148	—
災害による損失	5,466	—
その他	0	—
特別損失合計	5,615	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△5,932	205
法人税、住民税及び事業税	3	6
法人税等調整額	9	7
法人税等合計	12	14
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△5,945	191
少数株主利益	0	0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5,945	190

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△5,945	191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69	△265
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	69	△265
四半期包括利益	△5,876	△73
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,876	△74
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	観光事業	卸売業	製造関連 事業	運輸業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	116	2,342	513	382	3,354	—	3,354
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	76	—	11	88	△88	—
計	116	2,419	513	393	3,442	△88	3,354
セグメント利益 又は損失 (△)	△176	21	55	△31	△130	△141	△272

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△141百万円には、セグメント間取引消去△2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△139百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	観光事業	卸売業	製造関連 事業	運輸業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,339	6,013	485	483	9,321	—	9,321
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	99	—	14	114	△114	—
計	2,340	6,113	485	497	9,436	△114	9,321
セグメント利益	183	27	34	9	255	△157	97

(注) 1. セグメント利益の調整額△157百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△157百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。